

令和6年度

肝付町立病院事業会計決算審査意見書

肝付町監査委員

目 次

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
1 決算諸表について	1
2 経営状況について	1
(1) 収益的収入及び支出	1
ア 収益の内訳	1
イ 費用の内訳	2
(2) 資本的収入及び支出	3
ア 資本的収入の内訳	3
イ 資本的支出の内訳	4
3 財政状況について	4
ア 固定資産	4
イ 流動資産	5
ウ 固定負債	5
エ 流動負債	5
オ 繰延収益	6
カ 資本金	6
キ 剰余金	6
4 固定資産管理について	7
5 損益計算書	7
6 貸借対照表	8
7 むすび	8
(1) 収支の構造	8
(2) 収入構造	9
(3) 費用構造	9

第1 審査の概要

- 1 審査の対象期間
令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日
- 2 審査日
令和7年6月3日（火）
- 3 審査の手続き
決算審査にあたり、町長から審査に付された決算書類が、法令の規定に基づいて作成され、計数は正確かつ町立病院事業の経営状況及び財政状況が適正に表示され、地方公営企業法第3条に則っているか、検証するため、会計帳簿等の照合を実施した。

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について
審査に付された決算諸表は、いずれも法定の様式を備え、かつ計数も正確で、病院事業の経営状況及び財政状況も適正に表示しているものと認められる。
- 2 経営状況について
総収益648,385,237円（内消費税及び地方消費税677,553円）、総費用661,686,301円（内消費税及び地方消費税10,663,868円）である。
第1表に示すとおり、消費税及び地方消費税抜きでは、総収益647,707,684円、総費用650,887,133円となっており、その差額（事業損失）は、3,179,449円となり、さらに消費税等に係る損失分15,293,060円を加えると、当年度純損失は、18,472,509円である。
また、前年度繰越欠損金253,057,814円に、当年度純損失18,472,509円を加えると、当年度未処理欠損金は、271,530,323円となる。

（第1表）総収益・総費用及び純利益（消費税及び地方消費税抜き）

年度	区分	金額（円）		
		総収益	総費用	雑損失
令和6		647,707,684	650,887,133	15,293,060

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益の内訳（第2表参照）

事業収益は、予算額758,042,000円に対し、決算額648,385,237円（内消費税及び地方消費税677,553円）で、執行率85.5%である。

① 医業収益

予算額424,061,000円に対し、決算額314,591,396円（内消費税及び地方消費税486,772円）で、執行率74.2%である。内訳は、消費税及び地方消費税抜きで、入院収益221,777,853円、外来収益84,386,848円、その他医業収益7,939,923円（診断書・各種証明書・意見書等772,735円、健康診断料971,455円、インフルエンザ・肺炎球菌ワクチン接種料633,393円、新型コロナワクチン接種料289,638円、ロケット打上職員派遣委託料50,000円、国保調整交付金3,072,000円、学校医報酬565,455円、准看護学校講師謝礼金60,547円、窓口収入1,330,781円、その他193,919円）である。

なお、入院収益は、前年度に比べ、入院患者数で1,631人の増、診療報酬で48,999,223円、28.4%の増となっている。

外来収益は、前年度比、外来患者が444人の減となっているが、診療報酬は、285,077円、0.3%の増となっている。

② 医業外収益

予算額333,979,000円に対し、決算額333,630,973円（内消費税及び地方消費税190,781円）で、執行率99.9%である。内訳は、消費税及び地方消費税抜きで、一般会計からの繰入金317,792,000円（法定内繰入214,419,000円）、患者外給食収益871,868円、その他医業外収益1,036,209円（自販機手数料150,778円、窓口収入885,431円）、国県補助金長期前受金戻入13,740,115円である。

③ 特別利益

予算額2,000円に対し、決算額162,868円（内消費税及び地方消費税0円）、執行率8,143.4%である。これは、過年度損益修正益162,868円である。

(第2表) 総収益の内訳（消費税及び地方消費税を含む）

区 分 科 目	予算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	予算額に比べ 決算額の増減 B-A (円)	執行率 B/A (%)
1 医業収益	424,061,000	55.9	314,591,396	48.5	△109,469,604	74.2
2 医業外収益	333,979,000	44.1	333,630,973	51.5	△348,027	99.9
3 特別利益	2,000	0.0	162,868	0	160,868	8,143.4
合 計	758,042,000	100.0	648,385,237	100.0	△109,656,763	85.5

イ 費用の内訳（第3表参照）

事業費用は、予算額758,042,000円に対し、決算額661,686,301円（内消費税及び地方消費税10,663,868円）で、執行率87.3%である。

① 医業費用

予算額753,490,000円に対し、決算額658,702,363円（内消費税及び地方消費税10,663,868円）で、執行率87.4%である。これは、事業活動に伴う費用で、人件費、物件費等の現金を伴う支出のほか、建物、機器、構築物等の固定資産の減価償却費や資産減耗費のように、現金支出を伴わない費用の計上である。

各目の決算額は次のとおりである。

- ・ 給与費 409,460,529円（内消費税及び地方消費税0円）
- ・ 材料費 39,500,064円（内消費税及び地方消費税414,486円）
- ・ 経費 164,517,083円（内消費税及び地方消費税10,143,496円）
- ・ 減価償却費 43,177,059円（内消費税及び地方消費税0円）
- ・ 資産減耗費 882,766円（内消費税及び地方消費税0円）
- ・ 研究研修費 1,164,862円（内消費税及び地方消費税105,886円）

② 医業外費用

予算額996,000円に対し、決算額601,338円（内消費税及び地方消費税0円）で、執行率60.4%である。これは、企業債償還利息466,038円と消費税及び地方消費税の未払金135,300円である。

③ 特別損失

予算額2,384,000円に対し、決算額2,382,600円（内消費税及び地方消費税0円）で、執行率99.9%である。これは、過年度損益修正損（令和6年2・

3月分診療報酬減額更正分) 2,382,600円である。

- ④ 予備費
 当初予算額4,000,000円で、医業費用へ446,000円、特別損失へ2,382,000円充用。

(第3表) 総費用の内訳 (消費税及び地方消費税を含む)

区 分 科 目	予算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	不用額 A - B (円)	執行率 B/A (%)
1 医業費用	753,490,000	99.4	658,702,363	99.5	94,787,637	87.4
2 医業外費用	996,000	0.1	601,338	0.1	394,662	60.4
3 特別損失	2,384,000	0.3	2,382,600	0.4	1,400	99.9
4 予備費	1,172,000	0.2	0	0	1,172,000	0
合 計	758,042,000	100.0	661,686,301	100.0	96,355,699	87.3

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入の内訳 (第4表参照)

資本的収入は、予算額37,740,000円に対し、決算額29,237,000円 (内消費税及び地方消費税0円) で、執行率77.5%である。

決算額は、前年度に比べ、619,000円、2.1%の減となっている。これは、医療機器の購入減によるものである。

① 企業債

予算額17,500,000円に対し、決算額は、9,100,000円 (内消費税及び地方消費税0円) で、執行率52.0%である。用途は、医療画像情報システム8,100,000円、外来点滴用ベッド400,000円、入浴介助用ストレッチャー600,000円の導入費である。

② 他会計負担金

予算額15,935,000円に対し、決算額は、15,935,000円 (内消費税及び地方消費税0円) で、執行率100.0%である。これは、建設改良費分2,386,000円と企業債の元金償還26,646,496円の概ね平成14年度まで3分の2及び平成15年度以降が2分の1に相当する額 (地方交付税分) の一般会計からの繰入金である。

③ 他会計補助金

予算額4,305,000円に対し、決算額は4,202,000円 (内消費税及び地方消費税0円) で、執行率97.6%である。これは、医療機器である医療画像情報システム3,000,000円、多項目自動血球分析装置1,202,000円を購入するための国庫補助金である。

(第4表) 資本的収入の内訳 (消費税及び地方消費税を含む)

区 分 科 目	予算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	予算額に比べ 決算額の増減 B - A (円)	執行率 B/A (%)
1 企業債	17,500,000	46.4	9,100,000	31.1	△8,400,000	52.0
2 他会計負担金	15,935,000	42.2	15,935,000	54.5	0	100.0
3 他会計補助金	4,305,000	11.4	4,202,000	14.4	△103,000	97.6
合 計	37,740,000	100.0	29,237,000	100.0	△8,503,000	77.5

イ 資本的支出の内訳（第5表参照）

資本的支出は、予算額53,129,000円に対し、決算額44,719,496円（内消費税及び地方消費税1,643,000円）で、執行率84.2%である。

① 建設改良費

予算額22,022,000円に対し、決算額18,073,000円（内消費税及び地方消費税1,643,000円）で、執行率82.1%である。これは、医療画像情報システム11,110,000円、多項目自動血球分析装置3,608,000円、血液ガス分析装置1,815,000円、自動体外除細動器418,000円、外来点滴用ベッド462,000円、入浴介助用ストレッチャー660,000円の整備費である。

② 企業債償還金

予算額27,107,000円に対し、決算額26,646,496円（内消費税及び地方消費税0円）で、執行率98.3%である。

③ 予備費

当初予算額は、4,000,000円で不執行。

（第5表）資本的支出の内訳（消費税及び地方消費税を含む）

区 分 科 目	予算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	不用額 A - B (円)	執行率 B/A (%)
1 建設改良費	22,022,000	41.5	18,073,000	40.4	3,949,000	82.1
2 企業債償還金	27,107,000	51.0	26,646,496	59.6	460,504	98.3
3 予備費	4,000,000	7.5	0	0	4,000,000	0
合 計	53,129,000	100.0	44,719,496	100.0	8,409,504	84.2

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額15,482,496円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

3 財政状況について（第7表貸借対照表・有形固定資産明細書参照）

ア 固定資産

(1) 有形固定資産

決算額は、380,605,981円である。

① 土地

年度中の増減はなく、年度末決算額は、前年度決算額と同額の69,301,703円である。

② 建物

年度当初現在高は601,885,082円で、年度中の増減はなく、年度末決算額は、前年度決算額と同額の601,885,082円である。

また、当年度減価償却は、増加額10,848,283円で、減価償却累計額は、425,127,425円となり、年度末償却未済額は、176,757,657円である。

③ 構築物

年度中の増減はなく、年度末現在高は、前年度決算額と同額の4,799,596円である。また、当年度減価償却も増減はなく、年度末償却未済額は、前年度と同額の349,829円である。

④ 器械備品

年度当初現在高は、388,916,399円で、当年度増加額16,430,000円、除却に伴う減少額8,453,681円で、年度末現在高は、396,892,718円となっている。

当年度減価償却は、増加額30,386,708円、減少額7,608,313円で、減価償却累計額は、274,279,964円となり、年度末償却未済額は、122,612,754円である。

⑤ 車輛

年度当初現在高は、13,048,034円で、年度中の増減はなく年度末残高は前年度と同額の13,048,034円である。

当年度減価償却は、増加額1,677,468円、減少額0円で、減価償却累計額は、7,405,596円となり、年度末償却未済額は5,642,438円である。

⑥ その他有形固定資産

年度当初現在高は、7,000,000円で、年度中の増減はなく、年度末決算額は前年度決算額と同額の7,000,000円である。また、当年度減価償却は、増加額264,600円で、減価償却累計額は1,058,400円で年度末償却未済額は、5,941,600円である。

以上、有形固定資産の当年度の内容について述べたが、総括すると有形固定資産総額は、年度末現在高1,092,927,133円、減価償却累計額712,321,152円で、年度末償却未済額（資産）は、380,605,981円となる。

(2) 無形固定資産

電話加入債権50,000円である。

イ 流動資産

総額177,480,070円で、現金預金、未収金、貯蔵品である。その内訳は、次のとおりである。

(1) 現金預金

年度末残高は、116,786,725円であり、現金出納簿及び令和7年3月分例月出納検査の計数とも一致している。

(2) 未収金

決算額は、54,236,055円である。その内訳は、収益的収入の2・3月分保険診療報酬等52,752,362円と、患者一部負担金281,693円（現年分10件227,457円・過年度分2件54,236円）である。また、資本的収入である他会計補助金1,202,000円も未収となっている。これは、国民健康保険調整交付金1,202,000円である。

(3) 貯蔵品

決算額は、6,457,290円である。その内訳は、薬品等の6,457,290円である。

以上、資産である有形固定資産及び無形固定資産並びに流動資産について述べたが、有形固定資産総額380,605,981円、無形固定資産総額50,000円、流動資産総額177,480,070円を合計すると、当年度末資産総額は、558,136,051円である。

ウ 固定負債

総額67,448,971円で、企業債である。

エ 流動負債

総額67,312,064円で、内訳は、次のとおりである。

- (1) 企業債
決算額は、27,076,859円で、1年以内に償還期限が到来するものである。
- (2) 未払金
決算額は、15,011,405円である。
令和7年3月分の費用（職員手当、診療材料費、委託料等）である。
- (3) 預り金
決算額は、1,071,800円であり、所得税、社会保険料、雇用保険料等である。
- (4) 引当金
決算額、24,152,000円で、6月分職員賞与分である。

オ 繰延収益

決算額、76,563,376円で、内訳は、次のとおりである。

- (1) 長期前受金
決算額、261,222,453円で、国県補助金である。
- (2) 長期前受金収益化累計額
決算額、△184,659,077円である。

カ 資本金

総額618,341,963円で、内訳は、次のとおりである。

- (1) 自己資本金
総額618,341,963円で、内訳は、次のとおりである。
 - ① 固有資本金
病院事業当初資本金54,962,963円である。
 - ② 繰入資本金
資本的収入への一般会計からの累積繰入金563,379,000円である。

キ 剰余金

総額271,530,323円のマイナスで、内訳は、次のとおりである。

- (1) 資本剰余金
皆無となっている。
- (2) 利益剰余金
前年度繰越欠損金253,057,814円に当年度純損失18,472,509円を加えると当年度未処理欠損金は271,530,323円である。

以上、負債である流動負債と資本である資本金及び剰余金について述べたが、負債総額は、211,324,411円、資本総額は、346,811,640円で、当年度末の負債資本合計額は、558,136,051円である。

この結果、資産総額558,136,051円に対して、負債資本総額も、558,136,051円であり、貸借対照表は一致していることを確認した。

4 固定資産管理について

病院の施設設備や医療機器の保守点検に注意を払われ、事故に結びつくことがないように万全を期されたい。

5 (第6表) 損益計算書

項 目	年 度	令和6年度	
		金 額 (円)	構成比 (%)
1 医業収益		314,104,624	48.5
(1) 入院収益		221,777,853	34.3
(2) 外来収益		84,386,848	13.0
(3) その他医業収益		7,939,923	1.2
2 医業外収益		333,440,192	51.5
(1) 受取利息配当金		0	0
(2) 他会計補助金		0	0
(3) 他会計負担金		317,792,000	49.1
(4) 患者外給食収益		871,868	0.1
(5) その他医業外収益		1,036,209	0.2
(6) 長期前受金戻入		13,740,115	2.1
3 特別利益		162,868	0
(1) 過年度損益修正益		162,868	0
(2) その他特別利益		0	0
収益合計		647,707,684	100.0
1 医業費用		648,038,495	97.3
(1) 給与費		409,460,529	61.5
(2) 材料費		39,085,578	5.9
(3) 経費		154,373,587	23.2
(4) 減価償却費		43,177,059	6.5
(5) 資産減耗費		882,766	0.1
(6) 研究研修費		1,058,976	0.1
(7) 補償補填及び賠償金		0	0
2 医業外費用		15,759,098	2.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		466,038	0.1
(2) 患者外給食材料費		0	0
(3) 雑損失		15,293,060	2.3
3 特別損失		2,382,600	0.3
(1) 過年度損益修正損		2,382,600	0.3
(2) その他特別損失		0	0
費用合計		666,180,193	100.0
純 損 失		18,472,509	

6 (第7表) 貸借対照表

項目	年度	令和6年度	
		金額(円)	構成比(%)
資産	ア 固定資産	380,655,981	68.2
	(1) 有形固定資産	380,605,981	68.2
	① 土地	69,301,703	12.4
	② 建物	176,757,657	31.7
	③ 構築物	349,829	0
	④ 器械備品	122,612,754	22.0
	⑤ 車輛	5,642,438	1.0
	⑥ その他有形固定資産	5,941,600	1.1
	(2) 無形固定資産	50,000	0
	① 電話加入権	50,000	0
	イ 流動資産	177,480,070	31.8
	(1) 現金預金	116,786,725	20.9
	(2) 未収金	54,236,055	9.7
	(3) 貯蔵品	6,457,290	1.2
	(4) 貸倒引当金	0	0
資産合計		558,136,051	100.0
負債	ウ 固定負債	67,448,971	12.1
	(1) 企業債	67,448,971	12.1
	エ 流動負債	67,312,064	12.1
	(1) 企業債	27,076,859	4.9
	(2) 未払金	15,011,405	2.7
	(3) 預り金	1,071,800	0.2
	(4) 引当金	24,152,000	4.3
	オ 繰延収益	76,563,376	13.7
	(1) 長期前受金	261,222,453	46.8
	(2) 長期前受金収益化累計額	△184,659,077	△33.1
負債合計		211,324,411	37.9
資本	カ 資本金	618,341,963	110.8
	(1) 自己資本金	618,341,963	110.8
	① 固有資本金	54,962,963	9.9
	② 繰入資本金	563,379,000	100.9
	キ 剰余金	△271,530,323	△48.7
	(1) 資本剰余金	0	0
	① 受贈財産評価額	0	0
	(2) 利益剰余金	△271,530,323	△48.7
	① 減債積立金	0	0
	② 当年度未処分利益剰余金	△271,530,323	△48.7
資本合計		346,811,640	62.1
負債資本合計		558,136,051	100.0

7 むすび

決算書に基づき審査した結果、決算書は、計数的な誤りはなく、また、現金等の保管状況も安全で、会計経理は、概ね適正なものと認めた。

ここで、代表的な各指標を用いて経営分析を行うと、次のとおりである。

(1) 収支の構造

① 経常収支比率

経常費用が、経常収支によって、どの程度賄われているかを示すものである。

この比率が高いほど利益率が高いことを示し、100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。

$$\frac{647,544,816\text{円 (医業収益+医業外収益)}}{663,797,593\text{円 (医業費用+医業外費用)}} \times 100 = 97.6\%$$

(前年度比1.7ポイントの増)

② 医業収支比率

医業費用が、医業収益によって、どの程度賄われているかを示す指標である。経常収支と同様、この比率が100%以上であることが望ましい。

$$\frac{314,104,624\text{円 (医業収益)}}{648,038,495\text{円 (医業費用)}} \times 100 = 48.5\%$$

(前年度比2.6ポイントの増)

③ 実質収益対経常費用比率

経常費用が、経常収益から他会計繰入金を引いた実質収益によって、どの程度賄われているかを示す指標である。この比率が100%以上であることが望ましい。

$$\frac{329,752,816\text{円 (経常収益-他会計繰入金)}}{663,797,593\text{円 (経常費用)}} \times 100 = 49.7\%$$

(前年度比2.1ポイントの増)

(2) 収入構造

① 病床利用率

病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。病床利用率が恒常的に低い場合には、病床規模が適切か否かを判断する必要がある。

$$\frac{9,845\text{人 (年間延入院患者数)}}{40\text{床} \times 365\text{日} = 14,600\text{ (年病床数)}} \times 100 = 67.4\%$$

(前年度比11.1ポイントの増)

② 患者一人当たりの入院収入

$$\frac{221,777,853\text{円(入院収益)}}{9,845\text{人(年間延入院患者数)}} = 22,527\text{円 (前年度に比べ1,492円の増)}$$

③ 一人当たりの外来収入

$$\frac{84,386,848\text{円(外来収益)}}{14,652\text{人 (外来患者数)}} = 5,759\text{円 (前年度に比べ188円の増)}$$

(3) 費用構造

① 職員給与費比率

病院の職員数等が適切か否かを判断する指標である。職員給与費をいかに適切なものにするかが、病院経営の重要なポイントとなる。

$$\frac{409,460,529\text{円 (職員給与費)}}{314,104,624\text{円 (医業収益)}} \times 100 = 130.4\%$$

(前年度比1.2ポイントの減)

② 材料費比率

病院においては、職員給与費に次いで大きなウェイトを占める。医業費用の比率が高い場合には、材料の購入価格（方法）を見直し、材料費の節減を図る必要がある。

$$\frac{39,085,578\text{円 (材料費)}}{314,104,624\text{円(医業収益)}} \times 100 = 12.4\% \\ \text{(前年度比2.8ポイントの減)}$$

③ 他会計繰入金対経常収益比率

他会計繰入金が、経常収益の中で、どの程度に達しているかを点検するための指標である。

$$\frac{317,792,000\text{円 (他会計繰入金)}}{647,544,816\text{円(経常収益)}} \times 100 = 49.1\% \\ \text{(前年度比1.3ポイントの減)}$$

④ 他会計繰入金対医業収益比率

他会計繰入金が、医業収益の中で、どの程度に達しているかを点検するための指標である。

$$\frac{317,792,000\text{円 (他会計繰入金)}}{314,104,624\text{円(医業収益)}} \times 100 = 101.2\% \\ \text{(前年度比6.7ポイントの減)}$$

⑤ 累積欠損金比率

累積欠損金が年間営業収益の何%になっているかを示すものであり、企業経営の悪化の度合いを表し、この比率が高率なほど企業の損益収支の内容が悪化していることを示すものであり、早急に経営改善を図る必要がある。

$$\frac{271,530,323\text{円 (累積欠損金)}}{314,104,624\text{円(医業収益)}} \times 100 = 86.4\% \\ \text{(前年度比8.8ポイントの減)}$$

以上の分析から、業務状況は入院患者で対前年比1,631人、入院収益で48,999千円増加している。外来患者は、444人の減少に対し、外来収益は、285千の増となっている。令和6年4月から常勤医3名から4名体制となり、院長をはじめ職員一丸となつての町民への安心安全な医療提供により入院患者は、着実に増加している。ただ経理状況を見ると当年度未処理欠損金が271,530千円と多額に上っている。収支の構造を示す医業収支比率、実質収益対経常費用比率いずれも100%を大きく下回っている。

人口減少、昨今の物価高騰に伴う諸経費の増加等、厳しい経営が続くと思われませんが、新たに策定された「肝付町立病院強化プラン」に基づき、町立病院の経営強化、肝付町になくはない病院として、地域のニーズに合った医療が出来るよう、そして持続可能な経営ができるよう引き続き職員一丸となって取り組まれない。